



# Economic Monitor

## 企業の雇用抑制スタンスと余剰労働力が重石に（労働力調査）

6月の失業率は、就業者数は増加したが労働市場への参入増が上回り上昇。企業は雇用抑制スタンスを維持しており、余剰労働力の残存もあって、今後も雇用の増加を期待しにくい状況が続く。

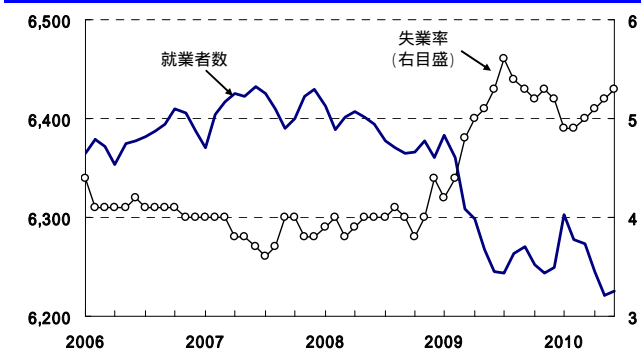
6月の完全失業率は5月から0.1%Pt上昇して5.3%となった。就業者数は前月比4万人と小幅ながら5ヶ月ぶりに増加したものの、労働力人口が前月比9万人と就業者数を上回って増加したため、失業者数が増加し失業率を押し上げた。特に15～24歳の若年層で失業率が2ヶ月連続で上昇しており（4月9.3% 5月10.5% 6月11.1%）、一旦、就職をあきらめて労働市場から退出した新規学卒者を、労働市場が吸収できていないことが失業率を押し上げているとみられる。

業種別に見ると、就業者数が増加した業種は、教育・学習支援業（前月比5万人）や金融・保険業（4万人）、不動産・物品賃貸業（4万人）、宿泊飲食サービス業（3万人）などで目立つ。一方、減少した業種は、卸小売（前月比12万人）、製造業（9万人）、医療福祉業（4万人）、建設業（3万人）などとなっており、雇用規模が大きいという意味で主力の業種において、総じて雇用が低迷している。特に製造業では3ヶ月連続で減少しており、雇用回復が遅れる主因となっている。

製造業においては、輸出の回復を背景に生産の拡大が続いており、生産の水準は昨年2月のボトムから今年6月までの間に約3割上昇している。しかし、製造業の就業者数は、昨年7月のボトム1,040万人から今年3月に1,077万人まで増加したが、6月には1,042万人まで減少した。この背景としては、円高の進行や海外景気の減速懸念が強まる中で、企業は生産拡大のための労働需要の増加を労働時間の延長や企業内の余剰労働力によって補っていることが指摘できる。実際に、製造業の所定外労働時間は、昨年前半の9時間程度から今年は13～14時間程度まで増加している。また、雇用調整助成金の申請件数は、昨年4月の253万人から今年5月には132万人まで減少しており、企業内の余剰労働力は概ね半減している。

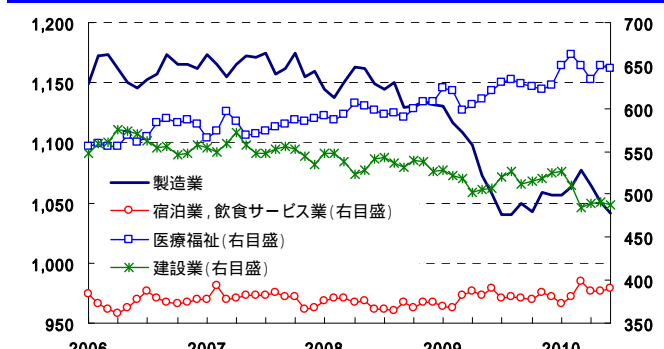
これまでの景気回復により、労働力需要は緩やかながら拡大方向にはあるものの、先行きの不透明感を背景とする企業の雇用抑制スタンスと、企業内の余剰労働力残存により、実際の雇用増につながりにくい状況が今後も続くと思われる。

就業者数と失業率の推移(季節調整値、万人、%)



(出所)総務省

主な業種の就業者数の推移(季節調整値、万人)



(出所)総務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。